農林水産大臣　江藤 拓　様

2020年5月21日

前衆議院議員・大平喜信

日本共産党岡山県委員会

日本共産党広島県委員会

日本共産党山口県委員会

日本共産党鳥取県委員会

日本共産党島根県委員会

新型コロナ問題でのご努力に敬意を表します。

私たち中国5県の日本共産党は、地方議員を先頭に「新型コロナ禍」の地方の住民の声を聞き、地方自治体に向けて様々な要望をしてきました。そして自治体や関係機関・団体の皆さんと協力して住民の命と暮らし、営業をまもるため取り組んできました。

そうした中、どうしても国の対応と措置が切実に求められている課題も明らかになってきました。以下、その課題を県別に列記させていただきます。ぜひ「地方の切実な声」として受け止めていただくようお願いするものです。

**岡山県委員会の要請**

1. 農業者のうち個人や小規模などで、現在の支援諸制度では対象外とされている方が多く存在する。現在の支援制度の対象に含めるよう制度改善するとともに、「コロナ後」にも営農を続けられるよう継続的な支援を行うこと。

**鳥取県委員会の要請**

1. 食料を輸出入に頼る路線を転換し、食料自給率を５０％以上に引き上げる計画を立てること。そして、その実現のためにも価格・所得補償制度を抜本的に充実さでること。
2. 鳥取県の特産品のスイカ、ナシがこれから出荷されるが、大阪・東京などの都市部での取引が例年通りなされるか懸念がある。収入保険制度や共済制度が発動されない可能性があるため、特別な所得補償制度を備えること。
3. 水産業では、旅館等に出していた高級魚が売れないため、漁に出ることがためらわれ、漁業者の収入が減少している。緊急の収入補填制度を創設すること。

**島根県委員会の要請**

1. 新型コロナウイルスの影響によって田植えなど農作業に支障が出ている農家への支援や補償を行うこと。
2. 「外出自粛」「営業自粛」によって消費が落ち込み、特産品の値下がりや在庫の余剰が発生するなど、打撃を受けている農林水産業者への支援を拡充すること。

以上